

地方創生に向けたSDG s の推進について

資料 1 7

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2021年 1月
内閣府地方創生推進室

○SDGsとは

- SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）は、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標。
- 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。
- 「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする**17の国際目標**（その下に169のターゲット、231の指標が決められている）。



【実施のための主要原則】（SDGs実施指針より）

1. 普遍性

先進国を含め、**全ての国が行動**

2. 包摂性

人間の安全保障の理念を反映し、「**誰一人取り残さない**」

3. 参画型

全てのステークホルダーが役割を

4. 統合性

経済・社会・環境に**統合的に取り組む**

5. 透明性

定期的にフォローアップ

持続可能な開発目標（SDGs）の詳細

2

【貧困】



あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる

【飢餓】



飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する

【保健】



あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

【教育】



すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

【ジェンダー】



ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワメントを行う

【水・衛生】



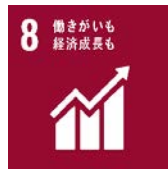
すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

【エネルギー】



すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

【経済成長と雇用】



包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する

【インフラ、産業化、イノベーション】



強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

【不平等】



国内及び各国家間の不平等を是正する

【持続可能な都市】



包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

【持続可能な消費と生産】



持続可能な消費生産形態を確保する

【気候変動】



気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

【海洋資源】



持続可能な開発のために、海・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

【陸上資源】



陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

【平和】

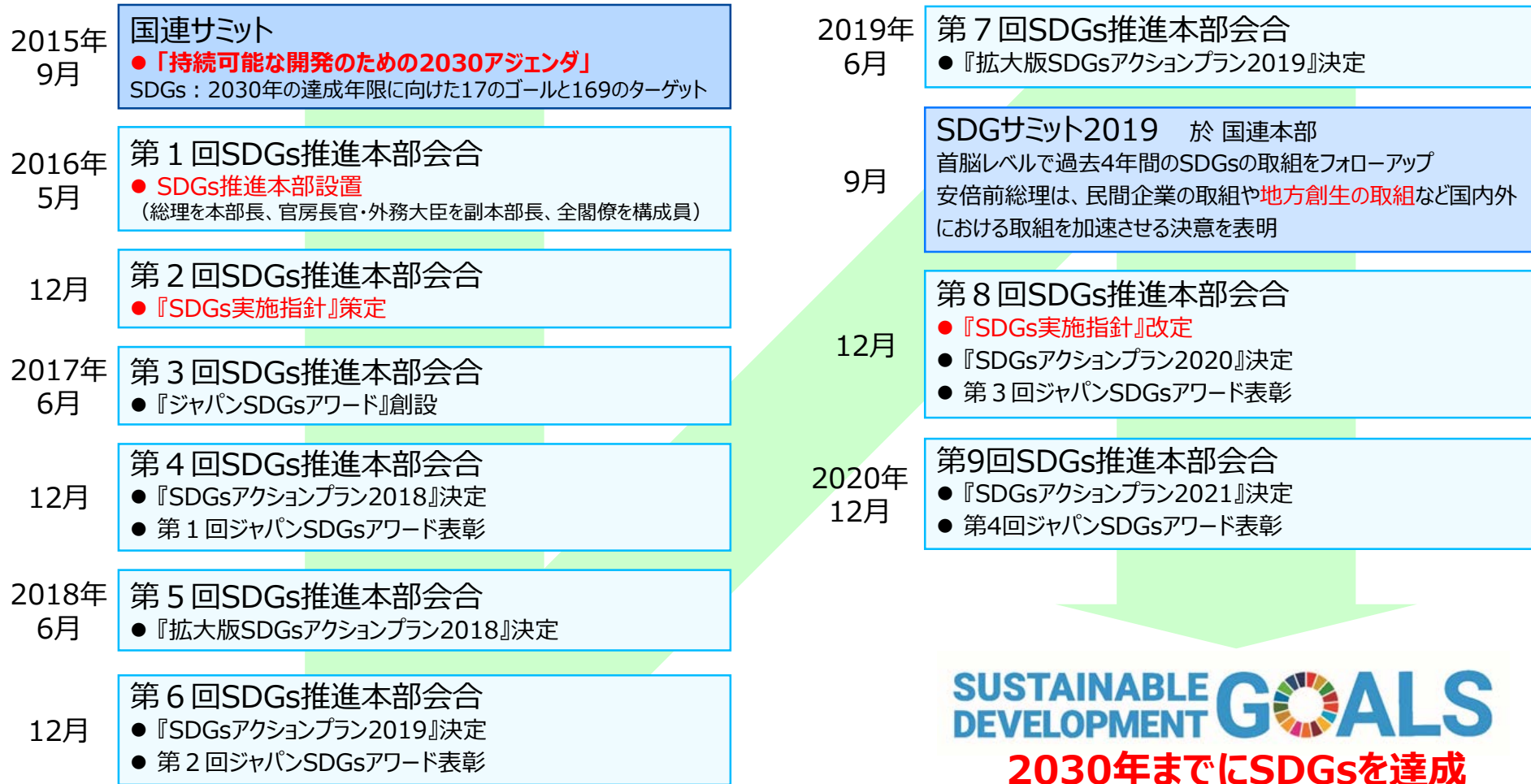


持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

【実施手段】



持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する



【8つの優先課題（SDGs実施指針）】

(People 人間)

- あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現
- 健康・長寿の達成

(Prosperity 繁栄)

- 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
- 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

(Planet 地球)

- 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会
- 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

(Peace 平和)

- 平和と安全・安心社会の実現

(Partnership パートナースhip)

- SDGs実施推進の体制と手段

【令和2年12月21日閣議決定】

- 「SDGsアクションプラン2021」では、以下を重点事項として取り組む。

I. 感染症対策と次なる危機への備え

- ▶ 感染症対応能力を強化するため、治療・ワクチン・診断の開発・製造・普及を包括的に支援し、これらへの公平なアクセスを確保する。
- ▶ 次なる危機に備え、強靱かつ包摂的な保健システムを構築し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の達成に向けた取組を推進する。国内では、PCR 検査・抗原検査等の戦略的・計画的な体制構築や保健所の機能強化など、国民の命を守るための体制確保を進める。
- ▶ 栄養、水、衛生等、分野横断的取組を通じて感染症に強い環境整備を進める。東京栄養サミットの開催を通じて世界的な栄養改善に向けた取組を推進し、国内では食育や栄養政策を推進する。

II. よりよい復興に向けたビジネスとイノベーションを通じた成長戦略

- ▶ Society5.0の実現を目指してきた従来の取組を更に進めると共に、デジタルトランスフォーメーションを推進し、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる体制を整備し、「新たな日常」の定着・加速に取り組む。
- ▶ ESG投資の推進も通じ、企業経営へのSDGs取り込みを促進すると共に、テレワークなどの働き方改革を通じてディーセントワークの実現を促進し、ワーク・ライフ・バランスの実現等を通じ、個人が輝き、誰もがどこでも豊かさを実感できる社会を目指す。
- ▶ バイオ戦略やスマート農林水産業の推進など、科学技術イノベーション (STI)を加速化し、社会課題の解決を通じてSDGsの達成を促進すると共に、生産性向上を通じた経済成長を実現し、持続可能な循環型社会を推進する。

III. SDGsを原動力とした地方創生、経済と環境の好循環の創出

- ▶ 2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロとする「カーボンニュートラル」への挑戦も通じ、世界のグリーン産業を牽引し、経済と環境の好循環を作り出していくとともに、防災・減災、国土強靱化、質の高いインフラの推進を継続する。
- ▶ 「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実現に向けた海洋プラスチックごみ対策などを通じ、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
- ▶ SDGs未来都市、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム、地方創生SDGs金融等を通じ、SDGsを原動力とした地方創生を推進する。

IV. 一人ひとりの可能性の発揮と絆の強化を通じた行動の加速

- ▶ あらゆる分野における女性の参画、ダイバーシティ、バリアフリーを推進すると共に、人への投資を行い、十分なセーフティネットが提供される中で、全ての人が能力を伸ばし発揮でき、誰ひとり取り残されることなく生きがいを感じることでできる包摂的な社会を目指す。
- ▶ 子供の貧困対策や教育のデジタル・リモート化を進めると共に、持続可能な開発のための教育 (ESD)を推進し、次世代へのSDGs浸透を図る。
- ▶ 京都コンGRESSや東京オリンピック・パラリンピック等の機会を活用して法の支配やスポーツSDGsを推進すると共に、地球規模の課題に関して、国際協調・連帯の構築・強化を主導し、国際社会から信用と尊敬を集め、不可欠とされる国を目指す。

【令和2年12月21日閣議決定】

1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現

- 新型コロナウイルス感染症を受けて、子供や女性、障害者、高齢者など、脆弱な立場に置かれている人々が大きな影響を受けている。男女共同参画基本計画に基づき、**女性活躍推進**に向けた取組を加速化していく。また、あらゆる人々がその個性を発揮して活躍できる社会をつくるため、**ダイバーシティ・バリアフリー**の推進に引き続き取り組む。テレワークなどの働き方改革を通じて**ディーセントワーク**の実現を促進し、ワーク・ライフ・バランスの実現等を通じ、個人が輝き、誰もがどこでも豊かさを実現できる社会を目指す。
- コロナにより、未来を担う子供・若者の教育にも大きな影響が出ているところ、**子供の貧困対策**や**教育のデジタル・リモート化**を進めると共に、**持続可能な開発のための教育（ESD）**を推進し、次世代へのSDGs浸透を図る。
- ビジネスと人権、責任あるサプライ・チェーン、企業の社会的責任に関する取組等が重要。**「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）**の実施を通じて、持続可能で包摂的な社会の実現に寄与することを目指す。
- **東京オリンピック・パラリンピック競技大会**の開催も通じ、SDGs推進の取組を広めていく。

3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション

- ポストコロナの時代における経済社会の姿として、質の高い持続的な成長を実現していく必要がある。コロナ禍により地域経済・生活に甚大な影響が生じているところ、SDGsを原動力とした地方創生の取組を加速化する。そのために、持続可能なまちづくりに資する優れた地方公共団体の取組を**「SDGs未来都市」**として選出し、成功事例の普及展開と国内外に向けた情報発信を継続する。また、**「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」**を通じた地域課題の解決に向けた民間参画の促進と**「地方創生SDGs金融」**を通じた自律的好循環の形成等の取組を促進する。
- 地方創生の推進等を通じ、東京一極集中の流れを変えとともに、観光や農林水産業といった地域が誇る資源を最大限活かし、強靱かつ自律的な地域経済を構築していく。
- **バイオ戦略**や**スマート農林水産業**など、**科学技術イノベーション（STI）**を総動員し、戦略的に地球規模課題の解決に取り組んでいくことで、SDGs達成に向けた取組を加速化する。
- **Society5.0**の実現を目指してきた従来の取組を更に進めると共に、**デジタルトランスフォーメーション**を推進し、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる体制を整備し、**「新たな日常」**の定着・加速に取り組む。

2 健康・長寿の達成

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、保健医療体制の重要性が改めて確認された。この危機を乗り越えるに当たり、人間の安全保障の理念に立脚し、「誰の健康も取り残さない」という考えの下、**ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）**の達成に向け、目標を掲げ、強靱かつ包摂的な保健システムの構築、感染症に強い環境整備を進める。
- 感染症対応能力を強化するため、途上国を含めた治療・ワクチン・診断の開発・製造・普及を包括的に支援することにより、これらへの公平なアクセスを確保する。
- また、次なる健康危機に備え、機材の整備、人材育成など、国内外の保健医療システム強化も進めていく。
- 国内では、PCR 検査・抗原検査等の戦略的・計画的な体制構築や保健所の機能強化など、国民の命を守るための体制確保を進める。
- 健康・長寿社会の達成には、栄養改善も不可欠。**東京栄養サミット**の開催を通じ、世界的な栄養改善に向けた取組を推進し、国内では食育や栄養政策を推進する。

4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

- 近年、世界中で気象災害が頻発しており、日本でも、台風による豪雨災害などにより大きな被害をもたらされている。過去の災害の経験も踏まえ、**防災・減災**の取組を引き続き進めていくことが重要であり、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた**「国土強靱化」**を引き続き推進していくとともに、国外に向けても日本の経験を広めていく。
- 特に途上国の「質の高い成長」を実現するには、水道、道路、発電所等の**質の高いインフラ**の整備が不可欠。それぞれの国・地域の経済・開発戦略に沿った形で、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」を踏まえた質の高いインフラ投資を官民一体となって引き続き積極的に支援していく。

2-3. 第2期「総合戦略」改訂の概要③ [令和2年12月21日閣議決定]

【新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地方創生の今後の方向性】

- ① 感染症による意識・行動変容を踏まえた地方へのひと・しごとの流れの創出
- ② 各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

<国の姿勢>

各地域の自主的・主体的な取組を基本としつつ、
地域のみでは対応しきれない面を支援。

目指すべき将来

基本目標

主な施策の方向性

横断的な目標

将来にわたって
「活力ある地域社会」
の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育て
の希望をかなえる

魅力を育み、
ひとが集う

○地方に住みたい希望の
実現

地域の外から稼ぐ力を
高めるとともに、
地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した
地域をつくる

「東京圏への一極集中」
の是正

1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

○地域の特性に応じた、生産性が高く、
稼ぐ地域の実現

○安心して働ける環境の実現

○地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
○専門人材の確保・育成

○働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○地方への移住・定着の推進

○地方とのつながりの構築

○地方移住の推進

・地方創生テレワークの推進

○若者の修学・就業による地方への定着の推進
・魅力ある地方大学の実現と地域産業の創出・拡大

○関係人口の創出・拡大

・オンライン関係人口など、新たな関係人口の創出・拡大
○地方への資金の流れの創出・拡大
・企業版ふるさと納税(人材派遣型)の創設

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

○結婚・出産・子育ての支援
○仕事と子育ての両立

○地域の実情に応じた取組の推進

4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

○質の高い暮らしのためのまちの機能の充実
○地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

○安心して暮らすことができるまちづくり

多様な人材の活躍を推進する
○多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
○誰もが活躍する地域社会の推進

新しい時代の流れを力にする
○地域におけるSociety 5.0の推進
スーパーステイション構想の推進など、地域におけるデジタル・トランスフォーメーションの活用による
地域課題の解決
○地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）（令和2年12月21日閣議決定）において、引き続き、横断的な目標「新しい時代の流れを力にする」の下に位置付け、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題に統合的に取り組み、SDGsを原動力とした地方創生を推進する。

横断的な 目標

〇地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

◆SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合

【重要業績評価指標】

SDGsの理念を踏まえた地方創生を推進し、様々な地域課題を解決し、持続可能なまちづくりを進める。

■SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合

60%（2024年度） ※現状 39.7%（2020年度）

i

地方創生SDGsの普及促進活動の展開

ii

地方公共団体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成

（「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」の選定）

➡SDGs未来都市選定数：累計210都市

iii

「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じた民間参画の促進

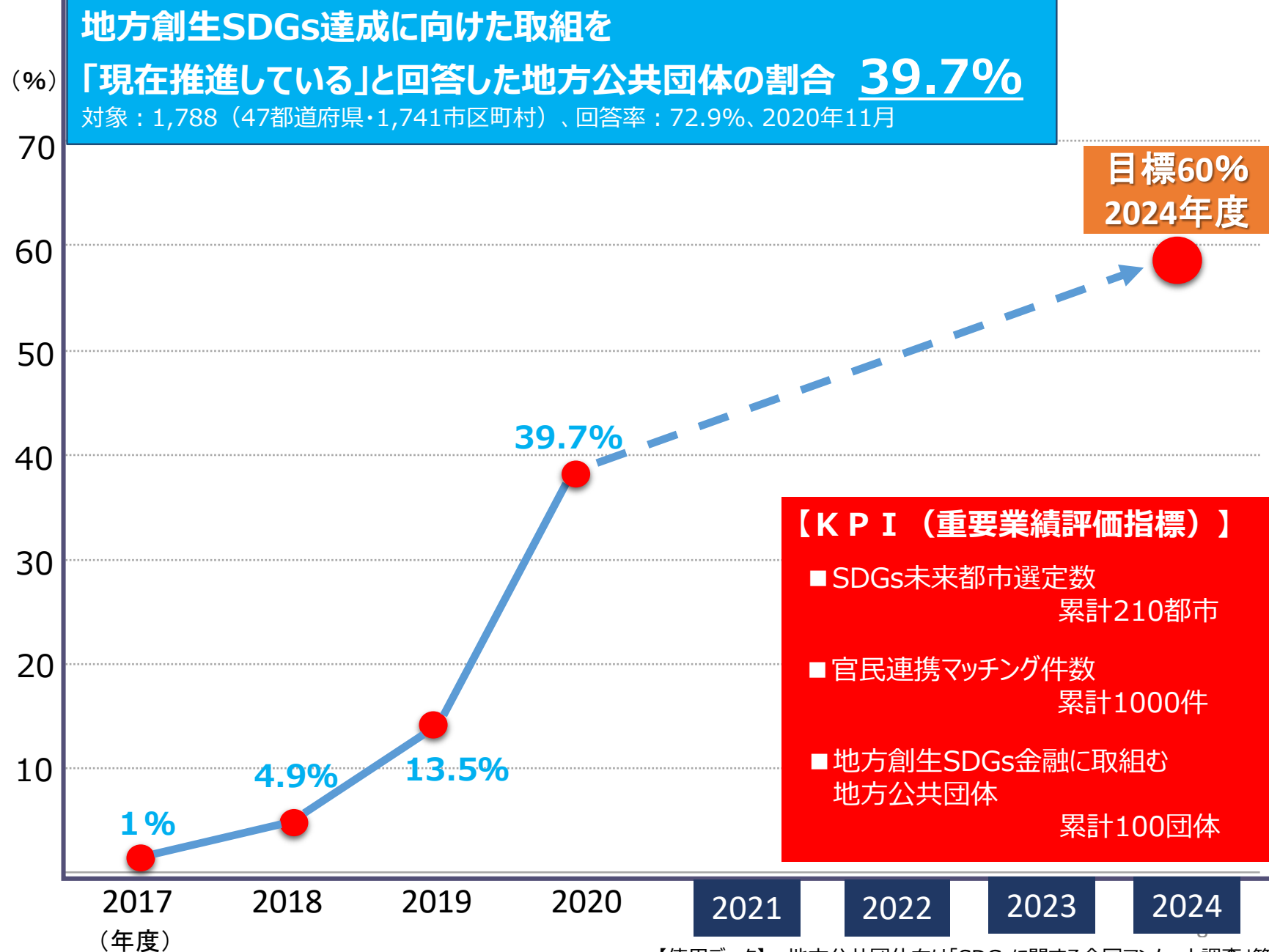
➡官民連携マッチング件数：累計1,000件

iv

地方創生SDGs金融の推進

➡地方創生SDGs金融に取組む地方公共団体：累計100団体

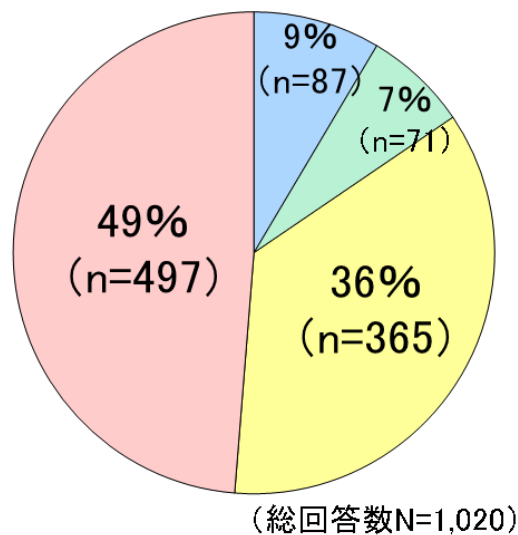
SDGsの達成に向けた取組を行っている地方公共団体の割合



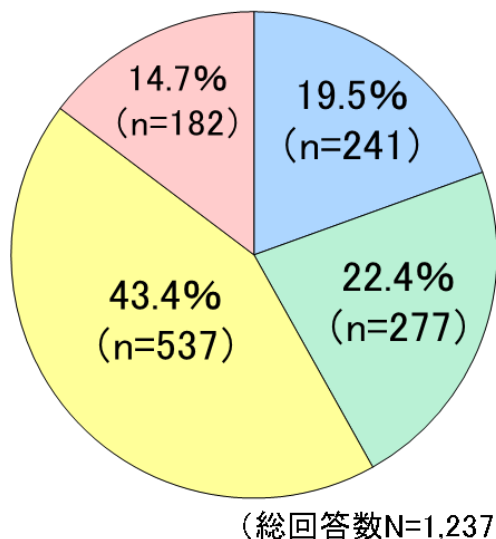
調査項目：地方創生SDGs達成に向けて取り組みを推進されていますか？

- **推進している**
 （「ある程度推進している」+「既に十分推進している」）
- 今後推進していく予定がある
- 今後推進を検討していく予定がある
- 推進しておらず今後推進していく予定もない

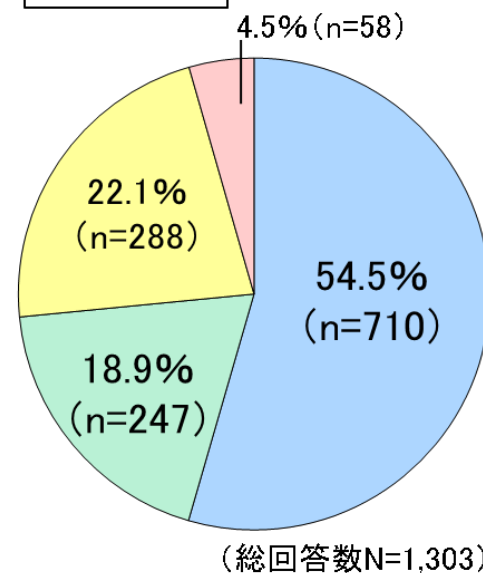
2018年度



2019年度



2020年度



※「SDGsを知っている」と回答した自治体は**99.9%**

■ 全自治体に占める、「**推進している**」と回答した自治体の割合（母数：1,788）

4.9%（87/1,788）

13.5%（241/1,788）

39.7%（710/1,788）

【令和2年度調査結果】 ※調査実施主体：自治体SDG s 推進評価・調査検討会、調査時期：2020年9月25日～11月13日

※対象1,788（都道府県・市区町村）、回答：1,303（内訳：45都道府県、1,258市区町村）、回答率：72.9%

- 地方創生の深化に向けては、**中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要**
- 地方公共団体におけるSDG s の達成に向けた取組は、地方創生の実現に資するものであり、その取組を推進することが必要**

自治体SDGの推進

- ✓ 将来のビジョンづくり
- ✓ 関係者（ステークホルダー）との連携
- ✓ 体制づくり
- ✓ 情報発信と成果の共有
- ✓ 各種計画への反映
- ✓ ローカル指標の設定

経済

三側面を統合する施策推進

社会

環境

人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域活性化を実現
地方創生成功モデルの国内における水平展開・国外への情報発信

地方創生の目標

- ✓ 人口減少と地域経済縮小の克服
- ✓ まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

概要

- 中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体によるSDG s の達成に向けた取組を推進していくことが重要。
- SDG s 推進本部会合における安倍前総理指示を踏まえ、地方創生分野における日本の「SDG s モデル」を構築していく。
- 地方創生分野における日本の「SDG s モデル」の構築に向け、引き続き、自治体によるSDG s の達成に向けた優れた取組を提案する都市を「SDG s 未来都市」として選定。また、特に先導的な取組を「自治体SDG s モデル事業」として選定する。
- ※令和2年度において、「SDGs未来都市」33都市、「自治体SDGsモデル事業」10事業を選定。
- これまで3カ年で「SDGs未来都市」93都市、「自治体SDGsモデル事業」30事業を選定。
- 今後、これらの取組を支援するとともに、成功事例の普及展開等を行い、地方創生の深化につなげていく。

SDG s 未来都市

SDG s の理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、**経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域**として選定

地方創生推進交付金の、申請事業数上限の枠外として、1事業追加可能

自治体SDG s モデル事業（10）

上限2.7千万円／都市 定額補助 上限1.7千万円
定率補助（1/2） 上限1千万円
※令和3年度概算要求額2.7億円（総額）

- ①経済・社会・環境の三側面の統合的取組による**相乗効果**の創出
- ②多様なステークホルダーとの**連携**
- ③**自律的好循環**の構築

SDG s 未来都市の中で実施予定の先導的な取組として選定

地方公共団体によるSDG s の基本的・総合的取組の中でも特に注力的に実施する事業であり、**SDG s の理念に沿った統合的取組により、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な取組であって、多様なステークホルダーとの連携を通じ、地域における自律的好循環が見込める事業**

成功事例の普及展開

自治体SDG s 推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援（計画策定・事業実施等）

持続可能なまちづくり

2018年度～2020年度SDGs未来都市等選定都市一覧

12

2018年選定(全29都市) ※都道府県・市区町村コード順

都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名
北海道	★北海道	静岡県	静岡市
	札幌市		浜松市
	二セコ町	愛知県	豊田市
	下川町	三重県	志摩市
宮城県	東松島市	大阪府	堺市
秋田県	仙北市	奈良県	十津川村
山形県	飯豊町	岡山県	岡山市
茨城県	つくば市		真庭市
神奈川県	★神奈川県	広島県	★広島県
	横浜市	山口県	宇部市
	鎌倉市	徳島県	上勝町
富山県	富山市	福岡県	北九州市
石川県	珠洲市	長崎県	壱岐市
	白山市	熊本県	小国町
長野県	★長野県		

2019年選定(全31都市) ※都道府県・市区町村コード順

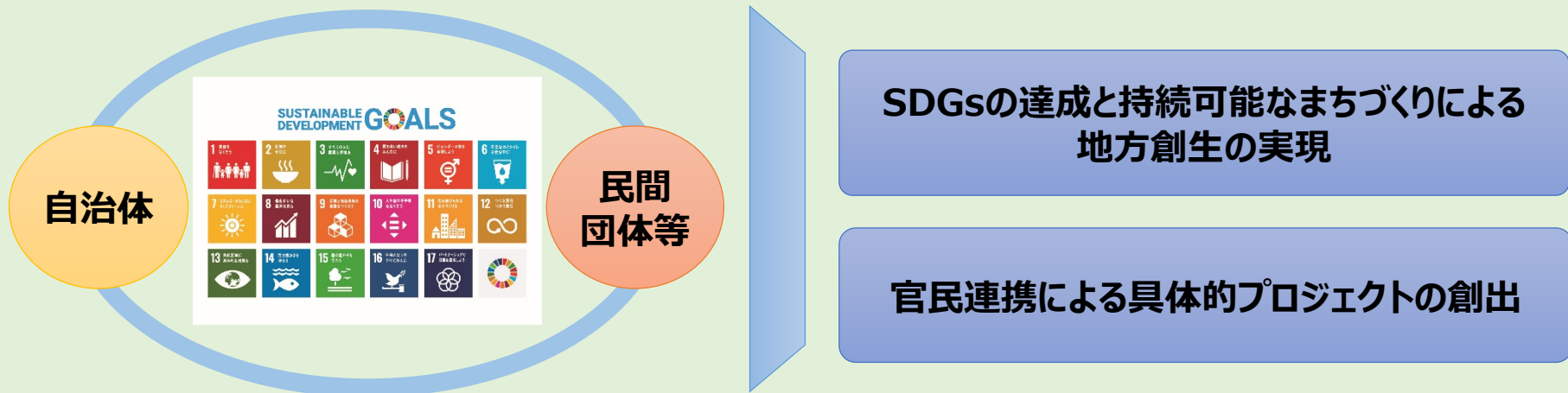
都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名
岩手県	陸前高田市	滋賀県	★滋賀県
福島県	郡山市	京都府	舞鶴市
栃木県	宇都宮市	奈良県	生駒市
群馬県	みなかみ町		三郷町
埼玉県	さいたま市		広陵町
東京都	日野市	和歌山県	和歌山市
神奈川県	川崎市	鳥取県	智頭町
	小田原市		日南町
新潟県	見附市	岡山県	西粟倉村
富山県	★富山県	福岡県	大牟田市
	南砺市		福津市
石川県	小松市	熊本県	熊本市
福井県	鯖江市	鹿児島県	大崎町
愛知県	★愛知県		徳之島町
	名古屋市	沖縄県	恩納村
	豊橋市		

2020年選定(全33都市) ※都道府県・市区町村コード順

都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名
岩手県	岩手町	滋賀県	湖南市
宮城県	仙台市	京都府	亀岡市
	石巻市	大阪府	★大阪府・大阪市
山形県	鶴岡市		豊中市
埼玉県	春日部市		富田林市
東京都	豊島区	兵庫県	明石市
神奈川県	相模原市	岡山県	倉敷市
石川県	金沢市	広島県	東広島市
	加賀市	香川県	三豊市
	能美市	愛媛県	松山市
長野県	大町市	高知県	土佐町
岐阜県	★岐阜県	福岡県	宗像市
静岡県	富士市	長崎県	対馬市
	掛川市	熊本県	水俣市
愛知県	岡崎市	鹿児島県	鹿児島市
三重県	★三重県	沖縄県	石垣市
	いなべ市		

※黄色網掛けは「自治体SDGsモデル事業」選定自治体
 ※★はSDGs未来都市のうち都道府県

内閣府では、SDGsの国内実施を推進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、地方自治体・地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性をもったNGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める官民連携の場として、平成30年8月31日に**地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**を設置した。



活動内容

- 1. マッチング支援**：実現したいゴール、解決したい課題、ノウハウなどの知見を共有し、会員同士の連携を創出
- 2. 分科会開催**：会員提案による分科会設置、課題解決に向けたプロジェクトの創出等
- 3. 普及促進活動**：プラットフォームロゴによるPR、国際フォーラムの開催、メールマガジン発信、後援名義発出、官民連携事例収集等

プラットフォーム役員

会 長	北橋 健治	北九州市長
副会長	中山 譲治	一般社団法人日本経済団体連合会 企業行動・SDGs委員長
幹 事	村上 周三	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長
幹 事	蟹江 憲史	慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ 慶應義塾大学大学院政策メディア研究科教授
幹 事	関 幸子	株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役
幹 事	園田 綾子	株式会社クレアン 代表取締役

プラットフォーム会員数（令和2年12月18日時点）

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員数は**4,171団体**

【会員内訳】

- 1号会員（地方公共団体）・・・**843団体**
- 2号会員（関係省庁）・・・**13団体**
- 3号会員（民間企業等）・・・**3,315団体**

- ◆ 会員の実現したいゴール、解決したい課題、ノウハウなどの知見の共有を進めるために、プラットフォームが情報共有の基盤となり、官民（官同士、民同士もあり）連携の創出を運営事務局が支援する。

プラットフォームのマッチング支援

会員データベース の閲覧・利用

会員の持つ課題や
目標、ノウハウ等
の共有

マッチングイベント の開催

イベントを通じて連携
創出に向けた情報
交換・連携検討

課題・将来像の共有



マッチング シートの活用

具体的な課題や取組、
課題解決に向けた提
案を募集・共有

官民連携事例 の共有

会員同士の連携の
参考となる事例の共
有

マッチング成立！

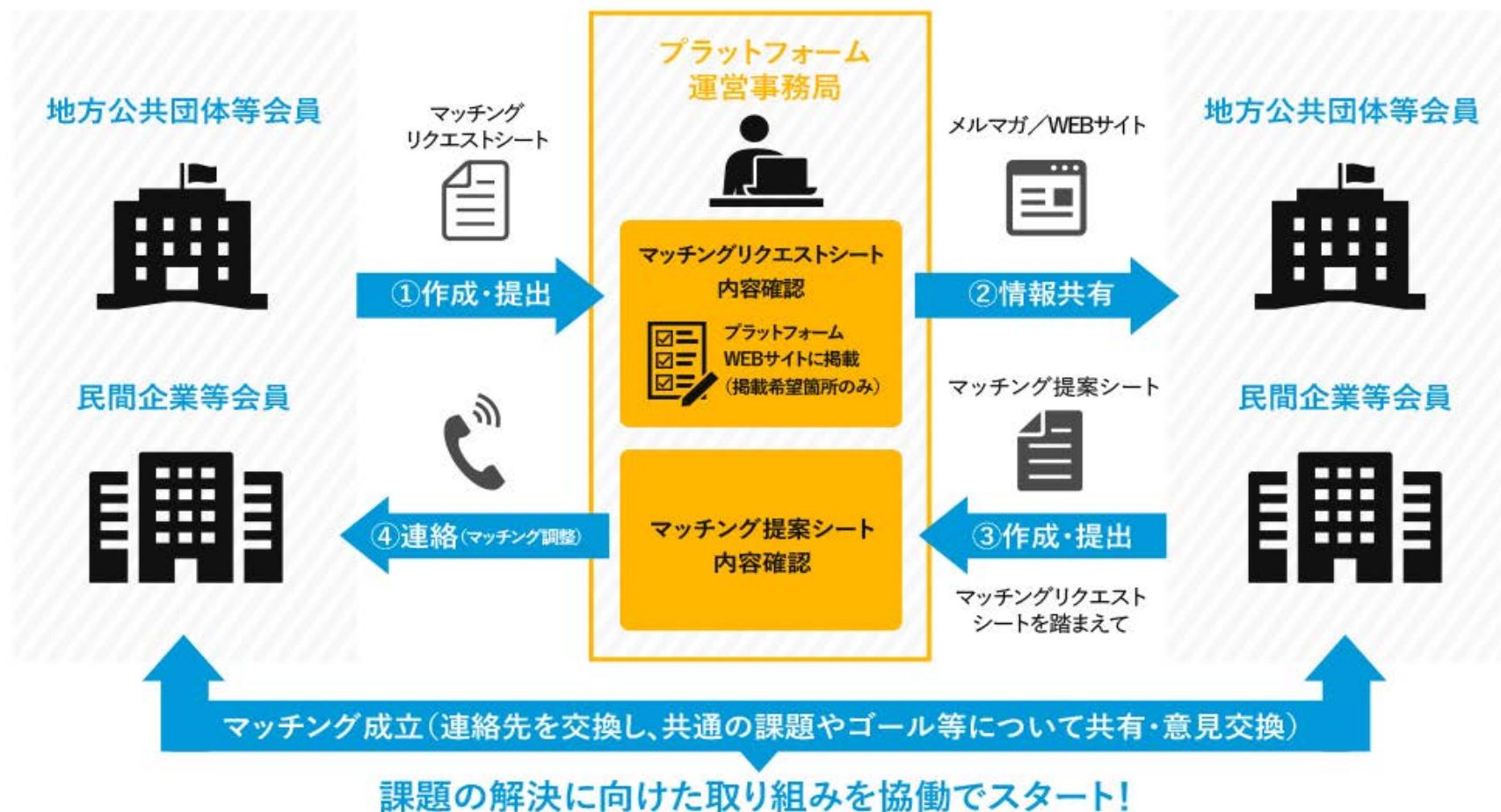
具体的な連携・
プロジェクトの実施
に向けた検討へ！

支援

プラットフォーム運営事務局

マッチングシートを通じた会員同士のマッチング支援

- ◆ SDG s を通じて解決したい課題や取組を「マッチングリクエストシート」として提示し、会員内で情報共有。
- ◆ 「マッチングリクエストシート」を他会員が確認し、それに対する課題解決に向けた提案等を「提案シート」として提出。
- ◆ 運営事務局を通じて連絡を取り、両者のマッチングを行い、課題の解決に向けた協働を開始。



マッチングイベント開催による支援

- ◆ 会員同士のマッチング機会の創出のため、運営事務局主催のマッチングイベントを開催。
- ◆ 地方創生やSDGsの達成に向けた課題提案・取組提案を会員から募集し、参加者同士が課題解決に向けた意見交換をオンライン上で実施。

マッチングイベント開催報告

■ 開催日：2020年9月2日（水）
（同日開催の「地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム総会」の関連イベントとして実施）

■ 開催場所：オンライン開催

■ 参加者数：計575名（計39セッション）

・マッチングセッション：32団体、353名参加

・分科会セッション：7団体、222名参加

（分科会の活動紹介も合わせて実施）

	ROOM1	ROOM2	ROOM3	ROOM4	ROOM5	ROOM6	ROOM7
13:00 - 13:40	一般社団法人PMI日本支部 SDGsスタートアップ研究 〜アジャイル・アプローチ〜	UPWARD株式会社 位置情報を活用した、災害調査システム構築や活動管理システム導入	神奈川県平塚市 波力発電の商用化に参画したい企業、波力発電の利活用を地域活性化につなげたい地方自治体の募集	有限会社ラウンドテーブルコム SDGs地域ポイント「LTanQ」の活用	株式会社ロボケン 来るべき「人とロボット」の共存社会に向けた、人に社会に地球にやさしいロボットの開発	リフト株式会社 地方における持続可能な多文化共生まちづくり -多様な人材の確保と定着を目指して-	株式会社新東通信 サステイナブルアクションの深化をDX化させ、循環型社会の実現へ
13:50 - 14:30	経営標準化機構株式会社 国民的SDGsを実現する地方創生と中小企業版SDGs経営/スマートフォンを活用した観光型Measに関する勉強会	大日本印刷株式会社 市民の手助け行動を促進し、実態を可視化するアプリ「メイ」を核とした共生社会を実現するソリューション	ユニオンテック株式会社 ポストコロナの災害後の住宅復旧 工事会社データベースによる広域産配	株式会社アジラ 人口減少の中でも責任の増す自治体の皆様へ、新しい取組へチャレンジする「時間」をご提供させて頂きます	スフェラーパワー株式会社 世界初の球状太陽電池（スフェラー）で、平板太陽電池ではできないデザインと用途で、SDGsに貢献します	一般社団法人ナショナルパークスジャパン 国立公園におけるSDGs地方創生に資するビジネスを創出する官民連携プロジェクトの創出	株式会社大川印刷 再エネ100、CO2ゼロ印刷を活かした相互のCO2削減
14:40 - 15:20	NPO法人ユニグランド 資源360° 持続可能なまちづくりの実現	パワーネクスト株式会社 小売電気事業を通じて地域経済循環、環境・防災対策、地域共生のまちづくり	株式会社サイバーホールディングス Vtuber! SDGs伝導アプリと一緒にSDGsアクションを世界に発信	株式会社value 日本企業と東南アジア企業/NGOとのグローバルパートナーシップ	トレジャーデータ株式会社 先端技術とSGを活用した多拠点居住・ワークセッション・お試し移住用コンテナハウス「OUTPOST」	株式会社Looop 「再生可能エネルギーを活用した持続可能なまちづくり」「地域新電力設立」	内閣府地方創生推進事務局 事例ご紹介＆「オンライン相談分科会」のPR

■ 開催日：2020年11月26日（木）
（マッチング単独イベントとして実施）

■ 開催場所：オンライン開催

■ 参加者数：計268名（計33セッション）

（自治体と民間団体の1対1形式によるセッションや、複数団体参加のセッションなど実施）

時間	提案自治体 / テーマ / 内容
10:00-10:30 10:40-11:10 11:20-11:50	平塚市役所（神奈川県） キャッシュレス決済用のスマートフォンアプリをコミュニケーション手段として、持続可能な地域経済圏の創出 スマートフォンと二次元バーコードを活用したキャッシュレス決済「ひらつかスタースタイルポイント」のアプリのダウンロード数が29,000を超えた。2021年度以降、これまでの知見を活かし、アプリをマーケティング、コミュニケーションのプラットフォームとして活用すること、持続可能な経済圏の創出を図りたい。
10:00-10:30 10:40-11:10 11:20-11:50	揖斐川町役場（岐阜県） 揖斐川町版ローカルSDGsの実践に向けた取り組みについて 揖斐川町では、出生率の低下によって引き起こされる人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持し「自然健康のまち いづがわ」の実現を目指している。揖斐川町独自の環境・社会・経済の諸問題や課題、実現したいビジョンを議論・共有し持続可能な地域社会への変化を生み出す【ローカルSDGs】を実践していくための手法やスキルなど具体的な解決策についても知見等を伺いたい。
13:00-13:30 13:40-14:10 14:20-14:50	東郷市役所（長野県） 湯の丸高原天然水のブランド化に向けた取り組み 東郷市の湯の丸高原の標高1600m付近には、湯の丸水源地があり、豊富で新鮮な天然水が湧き出ている。こうした貴重な水資源を活用し、商品として販売することで、地域資源のPRを行うとともに、水道事業の経営安定化につなげる。水を販売するための戦略やノウハウ、販路等を有していないことから、ともに販売戦略や販路をコンサルタントできる事業者と連携を図りたい。

- 内閣府では、地方創生に向けた地域のSDG s 推進に資するビジネスに一層の民間資金が充当され、地域における自律的好循環が形成されるよう、平成30年度に「地方創生SDG s・ESG金融調査・研究会（座長：村上周三 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長）」を設置し、「地方創生に向けたSDG s 金融の推進のための基本的な考え方」をとりまとめた。

地方創生SDG s 金融を通じた自律的好循環形成の全体像

SDGsを原動力とした地方創生に取り組む企業・事業の拡大



出所:「地方創生に向けたSDG s 金融の推進のための基本的な考え方」、内閣府、2019年3月

[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/SDG s _kinyu.html](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/SDG_s_kinyu.html)

- 地方創生SDG s 金融を実現するためのフレームワーク（**地方創生SDG s 金融フレームワーク**）が示され、地域事業者、地方公共団体、地域金融機関、機関投資家・大手銀行・証券会社等のステークホルダーが連携するための3つのフェーズが提案された。



フェーズ1 地域事業者のSDG s 達成に向けた取組の見える化

- 「登録/認定制度」を構築し、地域事業者のSDG s 達成に向けた取組を見える化
- 登録/認定制度を通じて幅広い地域事業者の参画を促し、SDG s 達成に取り組む主体のすそ野を拡大

フェーズ2 SDG s を通じた地域金融機関と地域事業者の連携促進

- 地域金融機関が、与信先企業に対してモニタリング、フォローアップを実施することで育成・成長に貢献
- モニタリングを通じて得られた知見を自らの目利き力やコンサルティング能力等の強化に活かす

フェーズ3 SDG s を通じた地域金融機関等と機関投資家・大手銀行・証券会社等の連携促進

- フェーズ2の実践を通じて優れた取組を行った地域金融機関を政府が表彰する制度を創設
- 機関投資家等と地域金融機関の協調・協業を推進

- 2020年10月に、地方創生SDGs金融調査・検討会（座長：村上周三 一般社団法人建築環境・省エネルギー機構理事長）において、地方創生SDGsに積極的に取り組む事業者等を「見える化」する仕組みづくりを支援するための「**地方公共団体のための地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン**」を取りまとめ、公表した。
- 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPI（地方創生SDGs金融に取り組む地方公共団体：100団体（2020年から2024年度累計））の達成等に向けて、取組の普及展開を行う。

ガイドラインの目的等

- SDGsを通じた地域課題等の解決に関する取組・事業によって得られた収益が、地域に還流・再投資される「**自律的好循環**」を形成するために、**地方創生SDGsに積極的に取り組む地域事業者等を「見える化」**する制度の構築を促すもの
- 地方公共団体を中心となって、地域金融機関等の地域の様々なステークホルダーと連携しながら制度を構築・運営するための支援ツール**

ガイドラインの特徴・ねらい

制度の段階等に応じた**3つの制度モデル**を提示し、それぞれの制度モデルについて、**制度構築に当たってのプロセス及び設定が想定される要件等**を例示



地方公共団体は制度モデル等を参考に、**制度の構築段階から地域金融機関等の様々なステークホルダーと連携し、制度内容等**を検討

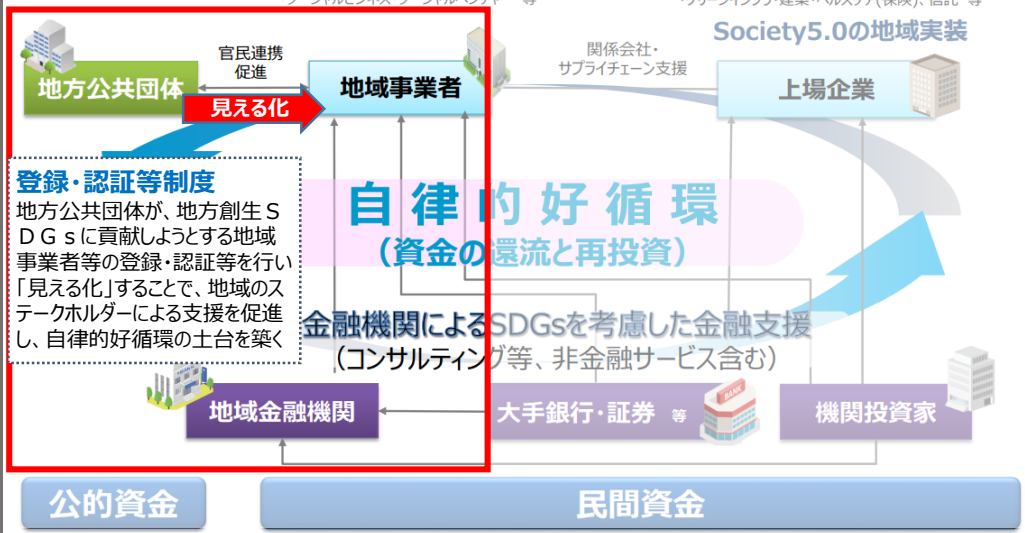
SDGsを原動力とした地方創生に取り組む企業・事業の拡大

地域課題の発掘
見える化の推進

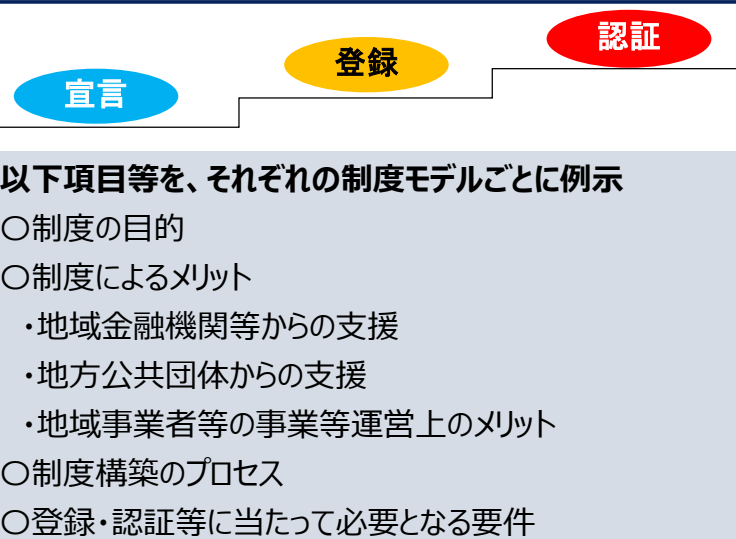
地域牽引企業、GNT（グローバルニッチトップ）発展
・地域雇用・域外資金獲得
・ソーシャルビジネス・ソーシャルベンチャー 等

ビジネス本業での地方活性化取組推進
・ICT活用公共サービス・ドローン宅配・AI、IoT活用
・グリーンインフラ・建築・ヘルスケア（保険）、信託 等

Society5.0の地域実装



3つの制度モデル



地方創生SDGs オンラインセミナー

内閣府地方創生推進事務局では、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、**地方創生SDGsの取組を推進する自治体数を60%、SDGs未来都市の更なる選定（2024年度末までに210都市）を目指す**としており、地方創生SDGsの達成へ向けた取組を推進しています。

新型コロナウイルス感染症の影響による、新しい生活様式・働き方への検討がされている中、地域課題解決のための地方創生SDGs推進のより一層の波及へ向け、オンライン形式のセミナーを開催いたします。

SDGs未来都市の取組事例を知っていただく良い機会ですので、**これから取組を検討される方や、既に取り組まれている方等**、皆様お気軽にご参加ください。

各回テーマ 予定も自由 SDGs未来都市の担当者から取組事例をご紹介します。

- 地方創生SDGs推進のための体制づくり・意識醸成
- 地方創生SDGs×新型コロナ対応 ■地域内連携 ■自治体間連携
- 官民連携の仕組みづくり ■官民連携（協定締結） ■国際連携・ローカル指標

案内方法

毎月17日頃に配信される地方創生ホットライン（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）にて開催のご案内をします。掲載されているURLよりお申込みください。

開催期間・時間

12月まで毎月開催し、各回16:00~17:00の1時間程度を予定しています。

開催方法

Zoom Meetings等によるオンライン会議システムで実施します。

参加者数

各回80自治体程度（申込先着順） ※1自治体1端末でご参加ください。

その他

- ご都合や定員により参加できない自治体の皆様にも、セミナーの様子を録画した映像や当日の資料等を共有いたします。
- 都市の事例紹介の他、内閣府地方創生推進事務局による地方創生に資するSDGs達成へ向けた施策等の紹介もあります。

【お問合せ先】内閣府地方創生推進事務局
TEL：03-5510-2199 Mail：g.Local-governments-SDGs@cao.go.jp

地方創生SDGs オンライン個別相談会

地方創生SDGs官民連携プラットフォームの自治体会員の皆様を対象に、地方創生SDGsに関する相談を手軽かつ効率的に実施できるよう、オンラインによる個別相談会を実施いたします。

各種コースのご紹介 Zoom Meetings または Skype for Business 対応です。

ベーシックコース（1回60分以内）

内 容 地方創生SDGsの取組の基礎（SDGs本部会合、実施指針、アクションプラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略など）、SDGs未来都市・地方創生SDGs官民連携プラットフォーム等の取組（地方創生SDGsの政策内容、取組事例）など、地方創生SDGsを取り巻く状況について理解を深めていただき、それらに関するご相談に応じます。

対応期間 令和2年7月～令和3年2月26日（金）

スタンダードコース1（1回60分以内）

内 容 SDGsを推進している、これから推進していく自治体向けに、現在の取組の方向性の確認やこれからの検討など、ご相談に応じます。

対応期間 令和2年7月～令和3年2月26日（金）

スタンダードコース2（1回60分以内）

内 容 これからSDGs未来都市の提案を検討していこうという自治体向けに、提案に向けての準備や、具体的な実施事項に関するご相談に応じます。

対応期間 令和2年7月～令和3年1月下旬

アドバンスコース（1回60分以内）（1都市3回限定）

内 容 SDGs未来都市へ提案を予定しており、かつ令和2年度選定を元に提案様式の作成に着手している自治体向けに、提案内容・提案様式等に関するご相談に応じます。（スタンダードコースからのステップアップも可能です。）

対応期間 令和2年7月～令和3年1月下旬

↓↓↓ 申し込みはこちらからお願いします ↓↓↓

https://www.kantei.go.jp/jp/forms/sdgs_soudan_bunkakai.html

●先着順で受付しております。申込多数の場合は、月の変更等を御依頼させていただく可能性がございますのでご了承ください。

【お問合せ先】内閣府地方創生推進室
TEL：03-5510-2199 Mail：g.Local-governments-SDGs@cao.go.jp